

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1001	(H.22)No.	1001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民相談事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	020501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市民相談事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	市民相談事業	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>専門的な相談(弁護士相談・司法書士相談・行政相談・交通事故相談)を予約受けの上月1回開催している。 消費生活相談等、市民の日常的な相談は消費生活専門相談員と職員が対応し、その他の専門的な分野については、取次ぎを行っている。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市民の悩みや不安を解消する。</p>
--	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業内容 弁護士相談(191件) 司法書士相談(83件) 行政相談(5件) 交通事故相談(17件) 窓口相談(392件・電話相談218件含む) 事業費 弁護士他相談員報償費 1,704千円 旅費 6千円 消耗品等 22千円 食糧費 4千円		事業内容 弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15) 事業費 弁護士他相談員報償費 1,736千円 旅費 9千円 消耗品 30千円 食糧費 6千円		補助金・交付金 その他 ( )		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)	弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)	弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)
	<b>直接事業費</b>	<b>1,736千円</b>	<b>1,781千円</b>	<b>1,800千円</b>	<b>1,800千円</b>	<b>1,800千円</b>	<b>1,800千円</b>
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(繰入金)	24	24	24	24	24	24	
一般財源	(0) 1,712	1,757	1,776	1,776	1,776	1,776	
人工数							
職員	0.42人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
臨時職員等	0.60人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 4,086千円</b>	<b>3,990千円</b>	<b>3,990千円</b>	<b>3,990千円</b>	<b>3,990千円</b>	<b>3,990千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 5,822千円</b>	<b>5,771千円</b>	<b>5,790千円</b>	<b>5,790千円</b>	<b>5,790千円</b>	<b>5,790千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	総合窓口センターにおける相談件数	-	-	-		
	実績		745	805	688		
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	56.2	57.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	今日の社会情勢における市民ニーズを把握し、必要な相談体制を整える						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律相談等専門的分野の要望が多くなってきている。 日常的な消費生活に関する相談の内容が複雑化してきている。 消費者被害が悪質化してきている。	

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	同種の相談事業の効果的な連携を図る
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	同種の相談事業の効果的な連携を図る
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	市が主催する専門相談の有料化については市民相談事業の一環と見ると負担を求めることは困難
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	研修等を重ね相談員や職員の能力を向上する

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 研修への参加などによる相談員や職員の能力の向上 プライバシー保護のための独立した相談室の充実を図る	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 社会情勢に応じた、必要な相談業務や相談体制(相談室の環境含め)を検討する	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1002	(H.22)No.	1002
-----------	------	-----------	------

事務事業名		総合窓口経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法 住民基本台帳法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	020205
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	総合窓口経費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>総合窓口受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録及び外国人登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>総合窓口での取り扱い業務やサービス機能を充実するため、職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。</p>
--	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の交付の事務 届出コーナー取扱件数 20,246件 証明コーナー取扱件数 49,622件 事業費 消耗品費 263千円 受付案内・届出窓口業務委託料 7,709千円 OA機器賃借料 968千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の交付の事務 事業費 消耗品費 263千円 受付案内・届出窓口業務委託料 7,977千円 OA機器賃借料 968千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	8,939千円	9,208千円	16,200千円	16,200千円	16,200千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0)	8,939	16,200	16,200	16,200	
人工数	職員	2.28人	2.26人	2.00人	2.00人	2.00人
	臨時職員等	3.86人	2.88人	3.50人	3.50人	3.50人
概算人件費	(0千円) 23,206千円	21,394千円	20,550千円	20,550千円	20,550千円	
+ 総事業費	(0千円) 32,145千円	30,602千円	36,750千円	36,750千円	36,750千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	10
	実績		8	8	8		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	窓口におけるサービスを適切に提供するため、市民ニーズや状況を把握して届出や申請手続きの利便性を高めていく。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
業務見直しによる窓口業務の民間活用が拡大されていく。 改正住民基本台帳法の施行により、外国人住民が住民基本台帳へ移行される。	フロアアシスタントの配置は評価を得ている。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	職員体制(正規職員、臨時職員、委託)の効果的活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	窓口取扱事務や連携等の検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	有料広告事業(窓口封筒)の継続
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	職員のスキルアップ研修 業務マニュアルの改訂

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 届出に伴う窓口連携業務のあり方を検討	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 総合窓口の業務、組織及び職員体制の見直しにより、窓口サービスの一層の充実と効率化を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1003	(H.22)No.	1003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		旅券業務			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度	旅券法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施策	1 質の高いサービス
	小施策	2 窓口サービス等の充実
	重点施策コード	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	020206
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	旅券業務	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
三重県からの権限委譲業務。 当市で旅券発給の申請受理を行い、三重県旅券センターが旅券を作成し、当市において旅券を交付する。	

めざす効果(事業目的)	
権限委譲を受け、身近なところで申請・交付ができる住民の利便性を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 旅券発給の申請受理及び旅券の交付事務 旅券申請件数 2,822件 事業費 旅費 59千円 消耗品費 39千円 通信運搬費 282千円 交付端末機保守業務委託料 30千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 旅券発給の申請受理及び旅券の交付事務 旅券申請見込件数 3,000件 事業費 旅費 60千円 消耗品費 39千円 通信運搬費 284千円 交付端末機保守業務委託料 31千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)			
			旅券発給業務	旅券発給業務	旅券発給業務			
<b>直接事業費</b>	<b>410千円</b>	<b>414千円</b>	<b>400千円</b>	<b>400千円</b>	<b>400千円</b>			
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他( )							
一般財源	(0) 410	414	400	400	400			
人工数								
職員	0.98人	0.82人	0.70人	0.70人	0.70人			
臨時職員等	0.30人	0.70人	0.50人	0.50人	0.50人			
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 7,664千円</b>	<b>7,176千円</b>	<b>5,960千円</b>	<b>5,960千円</b>	<b>5,960千円</b>			
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 8,074千円</b>	<b>7,590千円</b>	<b>6,360千円</b>	<b>6,360千円</b>	<b>6,360千円</b>			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		2,459	2,630	2,822		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	旅券発給件数は増加傾向にあるが、審査業務を適正且つ効率よく行なう						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
海外旅行や事業のグローバル化により、旅券発給件数は今後も増加傾向が続く。	身近な場所で旅券の申請、受給ができ、評価されている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	業務の一部委託の推進
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	他の窓口業務との連携を図る
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	有料広告事業の取り組みの検討 県からの交付金の増額要望をする
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	業務委託を含めた職員体制の効率化を図る

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(拡大)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 臨時職員の活用 旅券交付業務の一部委託	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 業務体制の更なる検討と申請受付を含む委託業務の拡大	
(空白)	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1013	(H.22)No.	1013
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自治振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消費者基本法 犯罪被害者等基本法 自衛隊法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	025301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	自治振興費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、事件や事故による犯罪被害者の総合支援 自衛官募集事務	

めざす効果(事業目的)	
消費者トラブルを未然に防止する。犯罪被害者や家族に対する支援を行う。自衛官への志願者を増加させ、隊員を確保する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	消費者保護・啓発事業委託委託料 100千円		消費者保護・啓発事業委託委託料 100千円		市が直接実施		
	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 206千円 自衛官募集事務経費 消耗品費 84千円 印刷製本費 40千円		みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 204千円 自衛官募集事務経費 消耗品費 51千円		業務委託(全部・一部)により実施		
				指定管理			
				補助金・交付金			
				その他 ( )			
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
				消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	
<b>直接事業費</b>		<b>430千円</b>	<b>355千円</b>	<b>355千円</b>	<b>355千円</b>	<b>355千円</b>	<b>355千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金	125	50	50	50	50	50
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	305	305	305	305	305	305
人工数	職員	0.40人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
	臨時職員等	0.15人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
<b>概算人件費</b>		<b>(0千円) 3,175千円</b>	<b>2,494千円</b>	<b>2,494千円</b>	<b>2,494千円</b>	<b>2,494千円</b>	<b>2,494千円</b>
<b>+ 総事業費</b>		<b>(0千円) 3,605千円</b>	<b>2,849千円</b>	<b>2,849千円</b>	<b>2,849千円</b>	<b>2,849千円</b>	<b>2,849千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	6
	実績		5	5	6		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	56.2	57.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会情勢の悪化により、消費者トラブル、事件・事故に遭遇する可能性が高まっている	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 効率、成果を議論し協働組織との役割分担の工夫	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 各組織との連携、協働の効果的な体制づくり	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1016	(H.22)No.	1016
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地方消費者行政活性化事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度	消費者基本法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	025901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地方消費者行政活性化事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	地方消費者行政活性化事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国は消費生活相談窓口等の機能強化等を図り、消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、この基金を活用した地方消費者行政活性化事業に取り組み、地方公共団体を支援する交付金を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談スタートアップ事業(施設整備等)</li> <li>消費生活相談員等レベルアップ事業(研修会参加等)</li> <li>消費者行政活性化オリジナル事業(啓発その他)</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<p>国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支援策を活用し、市の消費生活等相談体制の整備・充実を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 相談室、脱臭着設置他(229千円) 消費生活相談員等レベルアップ事業 研修参加(147千円) 消費者教育・啓発事業 啓発用パネル購入(728千円)、啓発用パンフレット等印刷(1,202千円)、啓発用物品等(590千円)、講演会開催(105千円)	地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費者教育・啓発活性化事業 一元的相談窓口緊急整備事業 事業費3,001千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	直接事業費	3,001千円	3,001千円	3,001千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	3,000	3,000	3,000	
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	(0)	1	1	0
人工数	職員	0.37人	0.40人	0.40人	
	臨時職員等	1.00人	1.00人	1.00人	
	概算人件費	(0千円) 2,701千円	2,920千円	2,920千円	0千円 0千円
	+ 総事業費	(0千円) 5,702千円	5,921千円	5,921千円	0千円 0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載	-	-	-	-	6
	実績		5	5	6		
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		53.3	56.2	57.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
近年の消費生活におけるトラブルは複雑化・悪質化してきており、詐欺被害についても高額化してきている。国においても消費者庁を設置して安全安心な消費生活の実現を目指している	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 職員研修及び相談環境の充実	活性化事業が24年度で終了するため大きな経費を必要とするものは企画できない
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 職員研修及び相談環境の充実	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1027	(H.22)No.	1027
-----------	------	-----------	------

事務事業名 住民基本台帳カード普及啓発事業 (緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	住民基本台帳法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施策	1 質の高いサービス
	小施策	2 窓口サービス等の充実
	重点施策コード	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	060801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)
目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
住民基本台帳カードの普及を図るため窓口や街頭での啓発活動ならびに申請・交付を行う。 戸籍・住民登録・印鑑登録等の届出、受付事務

めざす効果(事業目的)
住民基本台帳カードを普及することにより、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 窓口、街頭での普及啓発 住民基本台帳カード申請受付 交付 交付枚数 3,752枚 事業費 委託料 7,233千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 窓口、街頭での普及啓発 住民基本台帳カード申請受付 交付 戸籍窓口事務 交付見込枚数 3,300枚 事業費 委託料 7,354千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	7,232千円	7,354千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	7,232	7,354		
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.08人	0.28人		
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 584千円	2,044千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,816千円	9,398千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	住民基本台帳カードの交付率	%	-	-	-	-	15.0
	実績			4.9	8.5	11.8		
活動指標	目標	住民基本台帳カードの交付枚数(延べ値)	枚	-	-	-	-	15,000
	実績			4,058	6,960	10,712		
活動指標	目標	住民基本台帳カードによる証明書等交付件数	枚	-	-	-		
	実績			2,412	5,138	8,119		
考察及び今後の対応方針	住民基本台帳カードの普及により証明書等自動交付機の利用件数も増加している 引き続き普及活動を強化する							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
住基カード交付手数料の無料化を23年4月から更に3ヵ年延長した。 住民基本台帳法の改正により、今後外国人住民にも普及していく。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	住民異動や印鑑登録などの事務との連携
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 街頭啓発や普及に向けたアピール行動	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6009	(H.22)No.	6009
-----------	------	-----------	------

事務事業名		行政情報化推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	022601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	行政情報化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	行政情報化推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ運用管理及び通信回線稼働維持</li> <li>総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線稼働維持</li> <li>行政情報化施策の検討</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページシステム及び通信回線の安定稼働を図り、情報発信により開かれた市政をめざす。</li> <li>LGWAN及び同回線を利用した業務の安定稼働を図る。</li> </ul>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市HPコンテンツ管理システムやLGWAN設備運用管理を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持</li> <li>総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
	< 決算見込 > ・機器使用料 6,428千円 ・保守等委託料 526千円 ・その他事務費 138千円	< 予定 > ・旅費 105千円 ・役務費 225千円 ・委託料 600千円 ・使用料 6,691千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。
<b>直接事業費</b>	<b>7,092千円</b>	<b>7,621千円</b>	<b>7,621千円</b>	<b>7,621千円</b>	<b>7,621千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 7,092	7,621	7,621	7,621	7,621
人工数					
職員	0.71人	0.83人	0.83人	0.83人	0.83人
臨時職員等	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 5,302千円</b>	<b>6,144千円</b>	<b>6,144千円</b>	<b>6,144千円</b>	<b>6,144千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 12,394千円</b>	<b>13,765千円</b>	<b>13,765千円</b>	<b>13,765千円</b>	<b>13,765千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	70.00
	実績		61.20	69.85	79.59		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ICT技術を活用したさらに効率的な行政事務の執行をめざす。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
会計事務の共同化や電子入札の動向について、引き続き注視していく。	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など システムの共同化やクラウド化の動向に注視しつつ、勉強会等に参加する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新たな行政情報化の推進、施策の検討を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 6010 (H.22)No. 6010

事務事業名		情報システム運用管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法、公文書管理法ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード		5-4.質の高いサービスの向上	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	022501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報システム運用管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	情報システム運用管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合住民情報システム、戸籍システムなど住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持</li> <li>住民基本台帳法等の改正に伴う住民情報関連システムの改修及び機器更改</li> <li>上記システムに係る機器及びパッケージソフトの賃貸借</li> <li>保険証、税納付書などの印刷及び出力作業</li> <li>統合型行政内部情報システムの運用管理</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳、戸籍、税、保険等行政サービスの基盤となる住民情報関連システムを安定的に運用する。</li> <li>統合型行政内部情報システムの運用により、財務会計、文書管理等行政事務の効率的な執行を確保する。</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務運用作業・システム改修作業委託等 100,431千円</li> <li>電算機器等使用料 212,939千円</li> <li>納付書等各種帳票印刷 13,099千円</li> <li>ネットワーク配線等工事費 622千円</li> <li>その他(システム関連消耗品、負担金等) 5,685千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務運用作業・システム改修作業委託等 135,867千円</li> <li>電算機器等使用料 243,569千円</li> <li>納付書等各種帳票印刷 12,000千円</li> <li>ネットワーク配線等工事費 998千円</li> <li>通信回線使用料 1,991千円</li> <li>その他(システム関連消耗品、負担金等) 3,630千円</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	332,776千円	326,855千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			392,651千円	355,830千円	315,778千円
国庫支出金					
県支出金	30,000	30,000			
地方債					
その他( )	3,424	3,449			
一般財源	(0) 299,352	293,406	410,072	430,072	315,778
人工数					
職員	1.30人	1.46人	1.43	1.50	1.60
臨時職員等	0.70人	0.70人	0.70	0.70	0.70
概算人件費	(0千円) 10,680千円	11,848千円	11,629千円	12,140千円	12,870千円
+ 総事業費	(0千円) 343,456千円	338,703千円	404,280千円	367,970千円	328,648千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合	%	- 10.00	- 19.53	- 31.22	- 30.00
活動指標	目標 実績	安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数(延べ値)	件	- -	- 0	- 3	- 12
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
住民基本台帳法等の改正に伴う総合住民情報システムの改修及び機器更改を3ヵ年計画で実施する。制度改正に伴うシステム改修経費の負担が大きい。	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ )	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 外部専門家支援制度の活用等によるシステム適正化の検討	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自治体クラウドの導入検討	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6019	(H.22)No.	6019
-----------	------	-----------	------

事務事業名	交通災害共済見舞金受託事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 44 年度 ~ 平成 22 年度	三重県交通災害共済条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	024501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	交通災害共済見舞金受託事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	交通災害共済見舞金受託事業費	交通災害共済見舞金受託事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
県事業である「三重県交通災害共済事業」は平成20年6月30日をもって廃止となった。ただし、見舞金の請求は交通事故にあった日の翌日から2年以内であれば三重県交通災害共済条例に基づく支払を行っている。

めざす効果(事業目的)
災害を受けた者の当面の窮状を救済し、生活の安定に寄与するとともに交通事故防止を喚起する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	事業内容 交通災害共済見舞金の支払 請求件数 0件 見舞金額 0千円	清算事務	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 負担金補助及び交付金 0千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員		0.17人		
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	1,241千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,241千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) [ ]	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	事業は平成23年3月末をもって廃止、平成23年度残務整理実施
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6027	(H.22)No.	6027
-----------	------	-----------	------

事務事業名		業務相談経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		総務室		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	027101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	業務相談経費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	諸費	業務相談経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
行政事務・事業・業務全般にかかる法律相談	

めざす効果(事業目的)	
複雑多様化する行政需要に対応するべく、法律の専門家の助言を受け、業務の適正かつ円滑な運営を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 行政事務・事業・業務全般にかかる顧問弁護士による相談 毎月1回実施、計18件		[事業内容(事業量)・事業費] 行政事務・事業・業務全般にかかる顧問弁護士による相談 毎月2回実施、現在7件		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画					補助金・交付金	その他 ( )	
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	4,569千円		2,980千円		2,980千円	2,980千円	2,980千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	4,569	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980
人工数							
職員	1.00人		1.00人		1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円
+ 総事業費	(0千円)	11,869千円	10,280千円	10,280千円	10,280千円	10,280千円	10,280千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	行政事務・事業・業務全般にかかる法律相談 件数	79	18	18		
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市への行政需要が多様化・専門化してきたことにより、法律の専門家の助言は、適正な行政運営のためには必要不可欠となっている。	市職員への助言が主な内容のため、特にありません。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法令遵守が問われる中、業務の適正かつ円滑な運営を図るために必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6035	(H.22)No.	6035
-----------	------	-----------	------

事務事業名		外国人登録事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	外国人登録法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	061001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	外国人登録事務費	
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)	
目	戸籍住民基本台帳費	外国人登録事務費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>外国人登録法による居住関係と身分関係の明確化を目的とした国からの委託事務</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>外国人登録法による居住関係と身分を明確化し、公正な管理を行なう。</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖の管理等 外国人登録者数 539人 取扱件数 832件 新規登録 44件 変更登録 611件 確認(切替) 49件 閉鎖 128件 事業費 旅費 100千円 消耗品費 51千円 負担金 10千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖の管理等 事業費 旅費 211千円 消耗品費 38千円 負担金 12千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ( )	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ( )																							
直接事業費	160千円	261千円	100千円																				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	160	261	100																			
	県支出金																						
	地方債																						
	その他( )																						
一般財源	(0)	0	0	0	0																		
人工数	職員 0.88人	0.85人	0.20人																				
臨時職員等																							
概算人件費	(0千円) 6,424千円	6,205千円	1,460千円	0千円	0千円																		
+ 総事業費	(0千円) 6,584千円	6,466千円	1,560千円	0千円	0千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		890	933	832		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
24年7月に外国人登録法が廃止、改正住民基本台帳法が施行され、外国人住民についても住民票を作成、日本人と同様に住民基本台帳で一括管理される。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 外国人登録制度の廃止、住民基本台帳への移行により、事務の合理化、窓口業務の委託が図られる。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6036	(H.22)No.	6036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		戸籍住民基本台帳費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法 住民基本台帳法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード	5-4. 質の高いサービスの向上	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	060501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	戸籍住民基本台帳費	
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)	
目	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務	

めざす効果(事業目的)
戸籍登録事務等を職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。 住民基本台帳カードの普及に努め市民の利便性、事務の効率化を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 届出・申請による登録処理件数 21,363件 戸籍 3,905件 住民票関係 7,812件 附票 6,925件 印鑑登録 2,721件 証明取扱件数 90,365件 事業費 旅費 26千円 消耗品費 5,359千円 印刷製本費 381千円 修繕料 31千円 委託料 7,663千円 賃借料 278千円 負担金 5千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 事業費 旅費 54千円 消耗品費 6,290千円 印刷製本費 1,658千円 修繕料 50千円 委託料 7,678千円 賃借料 427千円 負担金 6千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ( )		
	現在の実施手法(複数選択可)																						
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ( )																							
直接事業費	13,743千円	16,163千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円																		
財源内訳 (千円)	国庫支出金																						
	県支出金	76	60	60	60	60																	
	地方債																						
	その他(手数料)	5,129	5,078	5,000	5,000	5,000																	
一般財源	(0)	8,538	11,025	10,940	10,940	10,940																	
人工数	職員	2.08人	2.07人	2.10人	2.00人	2.00人																	
	臨時職員等	1.10人	0.78人	0.70人	0.70人	0.70人																	
概算人件費	(0千円) 17,054千円	16,437千円	16,520千円	15,790千円	15,790千円																		
+ 総事業費	(0千円) 30,797千円	32,600千円	32,520千円	31,790千円	31,790千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	15.0
	実績		4.9	8.5	11.8		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
業務見直しによる窓口業務の民間活用が拡大されていく。改正住民基本台帳法の施行により、外国人住民が住民基本台帳へ移行される。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	職員体制(正規職員、臨時職員、委託)の効果的活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	窓口事務の連携等の検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	有料広告事業(窓口封筒)の継続
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	職員のスキルアップ研修 業務マニュアルの改訂

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 住基カード交付手数料無料化の3ヵ年延長 広報、街頭での啓発による住基カード普及促進	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 窓口業務見直し及び外国人住民に係る住基法改正に伴う事務の効率化と業務委託の拡大	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6047	(H.22)No.	6047
-----------	------	-----------	------

事務事業名		国勢調査事務費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	福永 ひとみ	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	統計法第5条第2項	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	080601
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	国勢調査事務費
項	統計調査費	(小事業名)
目	統計調査費	国勢調査事務費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
5年に一度、全国一斉に行われる我が国最大の大規模調査であり、国、県、市町村の連携のもとに実施される。調査方法は調査票の配布・回収による調査員調査であり、全世帯を対象に実施する。(名張市の調査員数470名)回収された調査票は、市、県による審査の後、国において集計され公表される。

めざす効果(事業目的)
人口、世帯数、就業構造等、基本的なデータを幅広く集積し、国・県・市町村における各種行政施策の立案、実施、その他の基礎資料とする。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] ・調査員、指導員への調査活動 説明会開催 ・調査の趣旨理解のための広報紙への掲載 ・大型スーパー・各公民館等へのポスター掲示依頼 ・各公民館、学校等への啓発品(ポケットティッシュ)配布 ・調査票回収及び審査業務 ・調査票集計業務  (事業費) ・指導員・調査員報酬 28,611千円 ・業務委託費 2,395千円 ・事務費7,630千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
直接事業費	38,636千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金	38,636						
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 0	0	0	0	0	0	0
人工数							
職員	1.30人						
臨時職員等	0.00人						
概算人件費	(0千円) 9,490千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 48,126千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
統計法による基幹統計調査の一つであり、国・県の指導により事業を実施している。個人情報保護意識の高まり、昼間不在世帯の増加等により、調査環境がますます厳しくなっている。啓発活動(事前のPR、秘密保持の周知等啓発活動を工夫し、正確で円滑な調査を遂行する。	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> [ ]	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6048	(H.22)No.	6048
-----------	------	-----------	------

事務事業名		統計調査分析費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	福永 ひとみ	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度	統計法第5条第2項	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	080501
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	統計調査分析費
項	統計調査費	(小事業名)
目	統計調査費	統計調査分析費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>基幹統計調査は、概ね5年に一度(工業統計調査、学校基本調査は毎年)本調査が実施され、その中間年に簡易調査が行われている。また、各調査により事業費が異なるため年度によって事業費の増減が繰り返される。 平成23年度については人口推計調査、学校基本調査、平成24年経済センサス - 活動調査等が実施される。 また、3年毎に名張市統計書を発行。それ以外の年には名張市統計資料編を発行しているが、本年は統計資料編の発行年にあたる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>統計情報は、市や事業所の各種事業計画の策定根拠となるほか、個人・研究機関等の学術的な研究資料として広く活用されている。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年経済センサス調査区設定 平成22年度学校基本調査 平成22年度工業統計調査 平成22年度人口推計調査 平成22年度統計調査員対策 2011年統計書作成</p> <p>(事業費) ・指導員・調査員報酬 281千円 ・臨時職員賃金等 952千円 ・事務費 395千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 平成24年経済センサス - 調査区管理 平成24年経済センサス - 活動調査 平成23年度学校基本調査 平成23年度人口推計調査 平成23年度統計調査員対策 2012年名張市統計資料編作成</p> <p>(事業費) ・指導員・調査員報酬 2,543千円 ・臨時職員賃金等 1,833千円 ・事務費 455千円</p>	<p>市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 工業統計調査 統計調査員対策 2013年名張市統計資料編作成</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 工業統計調査 統計調査員対策 2014年統計書作成</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 統計調査員対策 全国消費実態調査 農林業センサス 工業統計調査 経済センサス - 基礎調査 国勢調査調査区設定 2015年名張市統計資料編作成</p>
<b>直接事業費</b>	<b>1,628千円</b>	<b>4,831千円</b>	<b>1,676千円</b>	<b>1,676千円</b>	<b>6,123千円</b>	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	505	2,950	589	589	5,988	
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 1,123	1,881	1,087	1,087	135	
人工数						
職員	0.32人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員等	0.20人	1.76人	1.00人	1.00人	1.00人	
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,336千円</b>	<b>7,300千円</b>	<b>7,300千円</b>	<b>7,300千円</b>	<b>7,300千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 3,964千円</b>	<b>12,131千円</b>	<b>8,976千円</b>	<b>8,976千円</b>	<b>13,423千円</b>	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
統計調査を取り巻く環境は、プライバシー等の問題から格段に厳しくなっていることから、市として啓発活動(事前のPR、秘密保持の周知等)について工夫、改善をし調査への理解、協力を求める。	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		国から提供される調査用品の無駄が多いので経費節減・環境配慮の面からも改善を提案する。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		調査員との連携をより一層密にするとともに、調査客体への啓発活動を工夫し、効率的な調査に努める。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 統計情報については諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料となることから継続していく必要がある。	